

第130回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項
(交付書面非記載事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第130期 (2023年4月1日～2024年3月31日)

トピー工業株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をされた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 28社
- ・主要な連結子会社の名称 トピー実業株式会社
トピー海運株式会社
九州ホイール工業株式会社
株式会社三和部品
トピーアメリカ, INC.
福建トピー汽車零件有限公司
トピー履帯（中国）有限公司
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
アサヒテック・アルミニウム・タイランド

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社トピーエージェンシー
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社又は関連会社数

3社

- ・主要な会社等の名称 北越メタル株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社トピーエージェンシー
- ・持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
- ・市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

移動平均法による原価法を採用しています。

時価法を採用しています。

ロ. デリバティブ

ハ. 棚卸資産

- ・商品
- ・製品、半製品、原材料、仕掛品
- ・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア（自社利用）
- ・その他の無形固定資産

社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

定額法を採用しています。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ロ. 執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ハ. 役員株式給付引当金 当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当社は内部規定に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。
- ニ. 役員退職慰労引当金 一部の子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは鉄鋼セグメント、自動車・産業機械部品セグメント及び発電セグメントの各商品及び製品の製造、販売を主な事業としています。これらの商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しています。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっていません。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度計上額

連結子会社トピーアメリカ,INC.の自動車用ホイールに係る有形固定資産

減損損失 3,318百万円

有形固定資産 3,025百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社連結子会社であるトピーアメリカ,INC.の自動車用ホイールに係る有形固定資産において、半導体等の部品不足の影響等により主要得意先の減産影響による自動車販売台数が減少しておりました。人件費の高騰や要員確保の問題等により生産性が低下し営業損失を計上していたため、有形固定資産の減損の検討を行いました。同社は米国会計基準を適用しており、回収可能性テストを実施した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

資産グループの公正価値は、主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値及び第三者が評価した不動産鑑定評価等に基づき算定されています。回収可能性テストや資産グループの公正価値の算定に用いられている将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎とし、事業計画の下振れリスクを反映して見積られています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー総額の算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる予想販売数量、売上総利益率及び事業計画の下振れリスクとなります。予想販売数量、売上総利益率及び事業計画の下振れリスクは、完成車メーカーの生産計画等や生産性の改善状況の影響を受けます。

また、公正価値の算定における主要な仮定は、上記のほか割引率及び経済的減価の考慮です。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、完成車メーカーの生産計画、人件費のさらなる上昇、生産性の改善状況、不動産市況の変動及び将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があります。これらの影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を認識する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物

1,378百万円

土地

207百万円

計

1,585百万円

担保に係る債務

長期預り金（固定負債「その他」）

724百万円

計

724百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

305,453百万円

(3) 保証債務

従業員

借入債務

35百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発 行 済 株 式 普 通 株 式	24,077千株	—	—	24,077千株
合 計	24,077千株	—	—	24,077千株
自 己 株 式 普 通 株 式	1,252千株	1千株	1千株	1,251千株
合 計	1,252千株	1千株	1千株	1,251千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めていません。
2. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、取締役等向け株式報酬制度に係る信託からの交付によるものです。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	1,554	68.0	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	685	30.0	2023年9月30日	2023年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	1,669	利益剰余金	73.0	2024年3月31日	2024年6月4日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は主に流動性が高くかつリスクが低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は主に運転資金を目的としたものです。また、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は主に7年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品現物取引の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

③金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務については、通貨別・月別に把握された為替レートの変動リスクに対して、一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社グループの金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引等のデリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則って実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働く体制を採用しています。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	35,884	35,884	－
資産計	35,884	35,884	－
(1) 社債(*3)	35,000	34,388	△611
(2) 長期借入金(*4)	25,924	25,630	△294
負債計	60,924	60,018	△905
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	432	432	－
ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	－

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産（契約資産を除く）」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を除く）」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	437

(*3) 一年以内償還予定社債は、社債に含めて示しています。

(*4) 短期借入金に計上されている一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ

れ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	35,884	—	—	35,884
デリバティブ取引 通貨関連	—	518	—	518
資産計	35,884	518	—	36,403
デリバティブ取引 通貨関連	—	71	—	71
負債計	—	71	—	71

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	34,388	—	34,388
長期借入金	—	25,630	—	25,630
負債計	—	60,018	—	60,018

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

なお、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
5,017	20,596

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計		
日本	101,619	130,810	14,100	246,530	4,970	251,501
米国	1,398	30,510	－	31,908	63	31,971
中国	25	8,526	－	8,551	36	8,587
その他	7,779	31,785	－	39,564	348	39,913
顧客との契約から 生じる収益	110,822	201,632	14,100	326,555	5,418	331,974
その他の収益	－	－	－	－	2,018	2,018
外部顧客への売 上高	110,822	201,632	14,100	326,555	7,436	333,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 賃貸セグメントは、外部顧客への売上高がないため記載を省略しています。

3. 当連結会計年度より、従来「事業開発」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

6,119円46銭

(2) 1株当たり当期純利益

204円88銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。
- ③ 棚卸資産
 - ・製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
 - ・貯蔵品 ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、機械及び装置
 - スチール部門他 定額法を採用しています。
 - プレス部門、造機部門 定率法を採用しています。
- ・構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、その他 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
- ③ 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく期末要支給額を計上しています。
- ④ 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度の末日における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社は鉄鋼セグメント及び自動車・産業機械部品セグメントの各商品及び製品の製造、販売を主な事業としています。これらの商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しています。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。
なお、商品及び製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しています。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

2. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度計上額

関係会社株式評価損計上額 (※) 7,420百万円

関係会社株式貸借対照表計上額 37,605百万円

(※) トピーアメリカ,INC.に係る関係会社株式評価損

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、市場価格のない関係会社株式等については、当該関係会社等の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、関係会社株式等について評価損を認識しています。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社連結子会社のトピーアメリカ,INC.に係る関係会社株式の実質価額の見積りは、連結財務諸表における同社自動車用ホイールに係る有形固定資産の回収可能性テスト結果が反映されたものになることから、その見積りの内容については、連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度以降においてトピーアメリカ,INC.の業績が悪化し、実質価額に影響を与えた場合、追加の評価損を計上する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物

1,378百万円

土地

207百万円

計

1,585百万円

担保に係る債務

長期預り金

724百万円

計

724百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

185,614百万円

(3) 保証債務

借入債務等

2,024百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権

27,997百万円

② 長期金銭債権

2,079百万円

③ 短期金銭債務

24,876百万円

④ 長期金銭債務

968百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

64,327百万円

② 仕入高

116,084百万円

③ 営業取引以外の取引高

4,310百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,248千株	1千株	1千株	1,248千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めていません。
2. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、取締役等向け株式報酬制度に係る信託からの交付によるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	652百万円
事業税否認	110百万円
棚卸資産	338百万円
退職給付引当金	2,328百万円
貸倒引当金	122百万円
関係会社株式評価損	4,622百万円
関係会社出資金評価損	1,056百万円
会員権評価損	43百万円
退職給付信託設定に伴う資産抛出現	222百万円
その他	840百万円
繰延税金資産小計	10,333百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,943百万円
評価性引当額小計	△6,943百万円
繰延税金資産合計	3,389百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△29百万円
その他有価証券評価差額金	△8,524百万円
その他	△651百万円
繰延税金負債合計	△9,205百万円
繰延税金負債の純額	△5,816百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	事業 上の 関係				
子会社	トピー実業 株式会社	百万円 480	鉄鋼原料、鋼 材、自動車・ 建設機械部 品の販売	直接 100	-	当社製品 の販売及 び原材 料・固定 資産の購 入等	当社製品 の販売	44,585	売掛金	18,078
							当社製品の 販売等 の購入	58,347	買掛金	5,501
							固定資産 の購入	1,684	未払金	785
子会社	トピーアメ リカ, INC.	百万米ドル 106	自動車用・産 業車両用・建 設機械用ホ イール及び 建設機械部 品の製造、販 売	直接 100	-	当社製品 の販売及 び資金の 貸付	当社製品 の販売	9,993	売掛金	3,901
							受取利息	275	-	-
							増資の引 受	6,550	-	-
							資金の回 収	5,633	-	-
子会社	トピー履帯 (中国)有 限公司	百万人民元 606	建設機械部 品の製造、 販売	直接 100	-	資金の借 入	支払利息	9	長期借入金	2,658

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、国内会社の期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,874円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円98銭

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。